

産業クラスター 創造へのみちのり

新たな内発的産業育成をめざして



戸田
一夫
●北海道経済連合会会長
Toda kazuo

北海道の経済界から産声を上げた産業クラスター創造は、産学官が一体となった産業育成の試みとして、全国的にも関心を持たれてきました。この取り組みの火付け役でもある道経連戸田一夫会長に、いま改めて産業クラスターについてお聞きし、北海道経済のこれからの考えてみます。

産業クラスターに注目した背景

いま、北海道で進められている産業クラスター創造のモデルはフィンランドの森林クラスターです。ご存知のようにフィンランドとは北方圏交流の歴史があり、人口も北海道とほぼ同規模。気候などの環境面でも類似する点があります。また、第2次世界大戦に破れたあと、ソ連から多額の賠償金を求められたにもかかわらず、他国の支援を一切受けずに復興を成し遂げたという、非常に独立心のある国でもあります。

「戦後復興やソ連崩壊のなかで直面した経済の危機に、どのように立ち向かって、いまの産業を作ったかということに非常に興味を持ちました。もともと私は企業誘致に対してかなり批判的でした。手足だけ動かせばよいというような、部分的な企業誘致には限界があります。しかし北海道に頭脳部分を誘致することは至難の技です。企業誘致が将来の北海道を本当に築くことができるのかと聞かれれば、それは違う。北海道のなかに知識やノウハウが育つようなスタイルを作らなければならないと思っていました。部分的な企業誘致では、都合が悪くなれば、いつでも北海道から引き上げていってしまいます。現実にそんな問題が各地で起きていたように思います」。

戸田会長が視察のために初めて訪れたフィンランドで共感したことはクラスターのわかりやすさだったと言います。「まず、もとになる産業があって、関連を持ちながら枝葉を伸ばしていく。非常にわかりやすい形で発展をしているのです」。例えば、いまでこそ携帯電話で名を知られるようになったノキ

ア社も、創業時は製材業でしたが、製材に必要なエネルギー供給のために電力技術を習得し、森林内を走るためにタイヤ工場を買収し、さらに電線等のケーブル会社やテレビ等の家庭電化製品会社を経て、携帯電話製造の技術に発展したという経緯があります。

「フィンランドで教わったことの一つに、ユーザーとプロデューサーの関係があります。ユーザーは商品の問題点や欠点がよくわかる。それを拾い上げてプロデューサーである生産者が改良を加える。そこにはすでに仕事の種があるのです。ですから、ユーザーとプロデューサーの関係は非常に重要です。この種を拾い上げるには、種がいっぱいある基幹産業に目をつけるのが一番です」。

いま、なぜ北海道で産業クラスターなのか

しかし、産業クラスターという言葉が認知される前に道内で同様の動きがまったくなかったわけではありません。クラスター研究会を立ち上げている下川町などは、早くから森林産業を核としたまちづくりの視点を持ち、さまざまな取り組みを行ってきました。では、いま、なぜ“北海道で産業クラスター創造”なのでしょう。

「道経連の会長に就任して、北海道の将来を考えたとき、まず官依存から脱却しなければならないと思いました」。2001年には中央省庁の再編が行われ、北海道開発庁は国土交通省へと再編されます。1996年度の総生産に占める産業別の構成比では、政府関連は14.2%。全国平均の9.7%を遥かに上回るうえ、サービス業、卸小売業に次ぎ、高い比率を占めてい

ます。当然、2001年の中央省庁再編が、北海道経済に与える影響は大きいことが想定されます。いまこそ、経済構造改革に真剣に取り組んでいかなければならないときなのです。また、地方分権が叫ばれるなか、地域自らの力で新しい政策を創り出すことに参画するエネルギーが、クラスターの取り組みを支えている要因ともいえるでしょう。

いままでの北海道を振り返って戸田会長は、「民の分野では横のネットワークづくりが下手な地域でした。また、研究費も非常に少なかった。戦後は、地方には頭脳はなくてもいいという生産システムをとってきました。でもこれからはそうはいかない」と言います。たしかに、グローバリゼーションの名のもと、地域が世界市場と直接向き合う日も、すぐそこにきています。「自分で考えなければ、誰も食べさせてはくれない」——そんな時代だからこそ、いまこそ産業クラスターが大きな注目を集めているのでしょうか。

北海道大学客員教授である田村修二教授は、「産業クラスター構想は数ある産業政策論のなかでも北海道経済によく適合している」と見ています。その理由として①主要産業分野である農林水産業や食品、住宅などの道民生活に必需の分野で発展をめざしているうえで内需拡大型である②北海道に不足する産業群を自らが苦労して育成するという点で内発的である。言いかえると主要産業の比較優位を高める努力を、地域がやることを明確にしている③技術よりも市場のニーズを大切にする。すなわち既存の技術を結び付け、適用し、併用的に市場化を進めている方向をとっていることなどをあげています。

しかし、本当に北海道に産業クラスターが根付く

のでしょうか。現段階では精神論だけが先走りして、具体的な成果が見えていないという批判がないわけではありません。

北海道版産業クラスター成功のカギ

「どこまで進んでいますかと聞かれれば、リュックサックに詰める荷物を決めて、それを背負って、やっとこれから山に登ろうとしている段階としか答えられません。中に詰める荷物を何にしようかと考えているところもあるし、まだまだこれからなんです。一つ成功例が出れば、それが求心力を持って全体が動いてくる」と、戸田会長もクラスターの取り組みが、まだスタート地点から大きな歩みがないことを認めています。

では、北海道版産業クラスター成功のカギは何でしょうか。「産官学のなかでも、学の力を徹底的に使うこと。今まではそのきっかけがなかったと思います。日本人がフィンランド人に劣っているとは思えません。きっかけがあって、一生懸命自分たちで考えるようになれば、きっと道は開けてきます」。

実際、今までは「象牙の塔」といわれるように、大学と民間の間に大きな垣根があったのは事実。「意欲ある方々は、こんなことをしたらどうだろうというアイデアを持っている人が多いのです。でも、そのために知恵を貸してほしいというのは、なかなか言い出せなかった。けれども、特許を取るにしても、学の力を借りることで、かなり奥の深い分野まで特許を取ることができます。例えば、紋別で焼きホタテを使った食品を開発したのですが、この特許を取るにも、物質的な変化の化学的根拠をもってい

れば、その製法の一步踏み込んだところまで特許を取ることができます。そうすれば努力した人々がその分野で優位に立てます。こういったことが北海道には必要なんです。大学側だって、いままでのスタンスを変えざる得ない時期にきたと思っていたでしょう」。

フィンランド視察の際、会長が共感されたことの一つに教育政策があったと言います。「産業政策としてはクラスターが具体化していますが、それを裏付けするものに人材という考え方がありました。ハイレベルの知識・ノウハウを与えるために、生涯教育制度があり、新しい産業に結び付けるような仕組みになっていて、産業政策と教育政策が2本立てで進んでいることに強い関心を持ちました」。

学との有機的な結び付きが、クラスター創造だけでなく、北海道経済発展の大きなカギを握っていることだけは間違いないようです。

進む13の研究会活動

具体的に産業クラスターはどのように動いているのでしょうか。現在道内では13の研究会が立ち上がり、食・住・遊をキーワードに各地域の特色を生かした新しい産業づくりに向けての活動が進められています。森林産業を核にした下川町、日本初の雪冷房マンションを完成させた南空知、地元の特産品ラワンブキの事業化をねらう足寄など、昨年から、徐々に動きが活発化しています。けれども少なからず、各地域ごとに、その取り組みには温度差があるように感じられます。成果が見えるようになってきたのは、異業種交流会やまちづくり運動など、クラ

スターに取り組む以前から、十分に内発的な取り組みの実績がある地域。「地域ごとのばらつきがあるのは確かです。でも、こちらでパターンを決めて当てはめるということはしない。そうしなければ意味がないのです。それぞれが自分たちの考えで進めていくことが大切。早く成果が出るところもあるでしょうし、歩みが遅いところもあるでしょう」。

また、各地域が個別に動いていることで、キーワードはあるものの北海道としての一つのまとまりに欠けているのでは、という疑問も残ります。前出の田村教授は、ここに来て新たな課題が見えてきたことを指摘します。「一つは、各地の動きがバラバラで、全体をつなげるネットワークが弱いこと。産業として成功するためには、もう一つ大きなインパクトが必要ではないかということです。そのためには、もっとサイエンスベースに深く突っ込んでいくことが必要です。成功例を科学的に分析して、それを全体に広げていく取り組みが重要です。クラスター創造は民主導ではありますが、補助金制度があるため、企業家としてなかなか切羽詰まった危機感を感じ取ることができない。だからアイデアがあればあるだけ手をつけてしまう。そこをもう一步踏み込んで投資という普遍的な仕組みとして応用できるような形にしていけないといけないでしょうね」。このため、道経連では、新たな委員会を作ってこうした長期的課題に対応する予定となっていますが、「この課題を整理するには時間がかかるでしょうから、そこまでクラスターの取り組みが継続されているか、という心配もあります」（前出・田村教授）。取り組む側も、支援する側も、成果が出るまでの情熱と粘り強さが求められています。

今後の課題

「現実問題、これから一番困るのは研究費の問題」と戸田会長は言います。「自立などときれいごとを言って、お金がほしいと言えば叱られるかもしれませんが。でも研究費があるかないかで、10年後の北海道は大きく違うのは確かでしょう」。また、操業に向けた金融措置、資金制度も大きな課題。「フィンランドの調査をした際に検討していますが、北海道で具体化するには、制度の違いがある」ため、現在検討中ではありますが、7月には北洋銀行が中小企業に経営情報を提供しているベンチャー・リンクと協力して投資事業組合を設立し、産業クラスター事業に関わる投資を通じて道内ベンチャー企業を育成すると発表（『日本経済新聞』1999年7月7日）しており、金融面では追い風が吹いてきました。

「国際競争力のあるクラスターを育成するためには、これらのリンク、またはネットワークで欠けているものを補うのが政策の余地」と捉えられています。今後の発展のためになる支援と、逆に競争力を弱めてしまう結果になり兼ねない補助。——今、問われていることの一つに、政策として産業クラスターをどう位置付けるのか、ということがあるような気がします。

——「もっと民が強くなるといけません。もっと深く掘り下げていくことを覚えていかないと、競争力がつきません。そして北海道に、我々自身が新しい産業を創るのだという、その意思です。先ごろ発表された新経済10ヵ年計画では“知恵の社会”への転換を謳っているようですが、北海道は知恵というよりも学術的・理論的に組み立てた、知識・ノ

ウハウを蓄積することがまず第一。それを産業に定着させることです」。

いまこそ北海道が立ち向かわなければならないのは、意識変革という壁なのかもしれません。社会、世界観、仕組み、産業のあり方、すべてにおいて、今までの常識が変わりつつあります。産業クラスター創造が新しい北海道の常識を作るまでには、もう少し時間が必要かもしれません。

取引、技術、情報、資金、人材の面で連結している産業群のことであり、国や地域で競争力のある産業は、産業クラスターを有しているという経験的事実が言われている。北海道と人口が同程度のデンマークやフィンランドでは、この産業クラスターが成功している。（経済企画庁調査局「地域経済レポート99」より）

【産業クラスターとは】

PROFILE プロフィール

戸田 一夫 (とだ かずお)

1922年生まれ。東京工業大学電気工学科卒業。88年、北海道電力(株)取締役社長就任。93年同社取締役会長に。94年より北海道経済連合会会長に就任。同年より北海道開発審議会会長も務める。

【道内各地のクラスター研究会】

産業クラスター研究会・オホーツク（北見）

97年4月発足。13年続いた異業種交流会「テクノ北見21」の存在もあり、研究会発足はもっとも早い。寒冷地住宅の関連産業育成のほか、通産省のベンチャー企業育成型地域コンソーシアム研究開発事業に認定された、低コスト省エネ型コンポスト製造プラントなどが検討されている。

下川産業クラスター研究会

98年4月発足。森林との共生で発展方向を探るグランドデザイン、地域材活用住宅開発、産業・商品開発、推進機構構造、しもかわ21世紀創造の5チームが活動中。住宅開発チームでは雪を使った冷房システムなどを研究し、住宅を建てる町民を公募して、実際に住宅を建設する予定。

南空知産業クラスター 創造研究会（略称 MINASAN）

98年11月発足。美唄自然エネルギー研究会、無農薬有機栽培研究会などいくつかのプロジェクトが進んでいる。なかでも自然エネルギー研究会のメンバーが、今年5月に雪だけ水で冷房を行う雪冷房マンションを完成させ、話題に。

釧路産業クラスター 創造研究会

98年7月発足。水産加工を核に、病人用食品、高齢者食品に焦点を合わせ、商品開発を担当するプロジェクトを立ち上げた。

産業クラスター研究会・東オホーツク

98年4月発足。特産のジャガイモを原料にしたトレーやお椀などを開発し、商品化するプロジェクトに取り組む。このほか、有機野菜部会や環境部会も活動中。

十勝圏産業クラスター研究会

97年7月設立の十勝圏産業連携検討会議を発展解消する形で、99年5月に発足。食関連、未利用資源関連、木材・住宅関連、遊関連、物流関連での新産業育成をめざす。HOKTACのクラスターモデル事業の第1号となった畑の被覆素材『ブラックリキ』の開発もあり、今後の成果が期待される。

新産業創造ネットワーク（滝川）

98年9月発足。道内作付面積の6割を誇る菜種に着目し、加工食品、観光資源などへの活用を探っている。このほか、そば、地ビールのかすなど、特産品や特徴ある素材をテーマにワーキンググループを検討中。

旭川周辺地域産業クラスター創造研究会

98年10月発足。“環境”を軸に、農業や木材・加工など、地域ではくまれてきた技術力を結集し、発展させることをめざす。野菜くずを細菌によって分解する大型プラント開発は、クラスターモデル事業に採用されている。

西積丹深層水クラスター研究会

99年2月発足。200m以上の水面下にある深層水の特性を生かし、物流や製造業への活用を検討中。

南北海道産業クラスター研究会

99年3月発足。4年前から活動していた異業種交流会『函館21の会』が母体。“海”をキーワードの一つに、未利用資源のなかからシーズ探しを進める。

西オホーツク産業クラスター研究会

98年8月発足。12市町村で構成。複数の小さな事業を観光というキーワードで結び付けることをめざす。紋別市のガリンコ号に加え、今年秋には新オホーツク紋別空港の開港など、観光への期待は大きい。

足寄産業クラスター研究会

99年2月発足。特産であるラワンピキの事業化をめざす。まず病害虫防止策を検討し、その後、商品化の過程で発生する繊維や葉の利用方法などへ発展させる考え。

根室産業クラスター創造研究会

99年3月発足。事業化の芽の一つとして、ロシア関連のビジネスを検討中。そのほか、家畜のふん尿処理、昆布の切れ端の有効活用などが候補にあがっている。

